



2025年4月28日

各 位

会社名 小松ウオール工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 加納 慎也
(コード：7949、東証プライム市場)
問合せ先 社長室長 高野 裕輝
(TEL. 0761-21-3234)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状の分析と認識の整理を行い、企業価値向上に向けた方針を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 現状分析並びに現状への評価

当社は、株主による期待水準を考慮した株主資本コストは8%程度であると推定しております。ROEは業績の回復に伴い改善傾向にはあるものの、8%を下回る水準で推移しており、ROEを要素分解した分析では、売上高純利益率および財務レバレッジに改善余地があることがわかっております。また、市場評価はPBRでは1倍割れの状況が継続しており、資本効率が不十分であり、かつ成長性に対する厳しい見方を反映しているものと受け止めております。

2. 中期経営計画「NEXT VISION 2028」の定量目標（2028年3月期）の上方修正

株主資本コストを上回るROEの達成が必要不可欠であると認識し、資本コストや株価を意識した経営を実現するため、現中期経営計画の定量目標を以下のとおり上方修正いたします。

	経営指標	変更前	変更後
成長性	売上高年平均成長率	3%～6% ^{※1}	4%～6% ^{※1}
収益性	営業利益率	7%～10%	8%～10%
効率性	ROE	5%～8%	8%以上

※1 2023年3月期を基準とし、2028年3月期までの年平均成長率

3. 企業価値向上に向けた具体的取り組み

(1) 収益性の改善

- ・大型投資案件においては投資委員会を設立し、資本効率性に基づく投資判断を徹底します。
- ・戦略検討チームを設立し、成長戦略の追加策定を行います。

(2) 株主還元方針の変更

- ・現中期経営計画期間中の配当水準を「純資産配当率(DOE)3.0%を下限とする」から「6%を目安とする」に引き上げ、株主還元を強化します。(本日付で別途公表いたしました「株主還元方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。)

また、IRの強化等により、株主資本コストの低減にも取り組んでまいります。

なお、詳細につきましては添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」をご覧ください。

以 上



小松ウオール工業株式会社 | 東証プライム 7949

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

2025年4月28日

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

現状分析

資本コストの推計

■ 現状の当社の資本コストは、市場株価水準を勘案し8%程度と推定

推定資本コスト 8%

《資本コストの推定根拠》

- CAPMを用いた資本コストは約6.5%と算定
- 期待利回りベースでの推計 10.4% (PERの逆数)
- 直近期のROEは7.5%であるため、ROEはCAPMでの資本コストを上回る水準にある
- しかし、現状においてもPBRは1倍を下回っている状況が継続
- これらの事情を踏まえ、現状のROEを上回る水準の資本コストが要求されていると考え、CAPMベースの資本コストと市場期待水準を考慮して、**当社の資本コストを8%程度と認識**

CAPMベースの資本コスト推計値

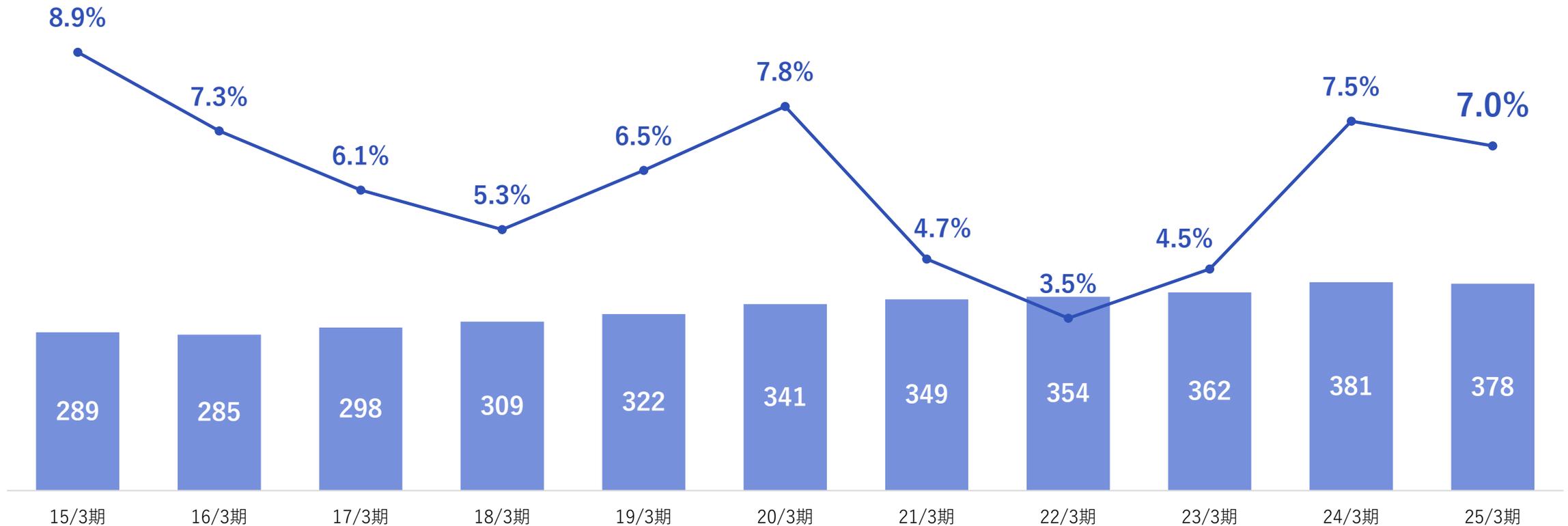
無リスク利率 1.54% <small>(10年国債利回り (3/14))</small>	+	市場β 0.674 <small>(60ヶ月β)</small>	×	市場リスク・プレミアム 7.30% <small>(120ヶ月)</small>	=	資本コスト推計値 6.46%
--	---	---	---	---	---	--------------------------

ROEの推移

■ 2025年3月期のROEは7.0%となり、資本コスト8%程度を下回る状況にあると認識

ROEの推移

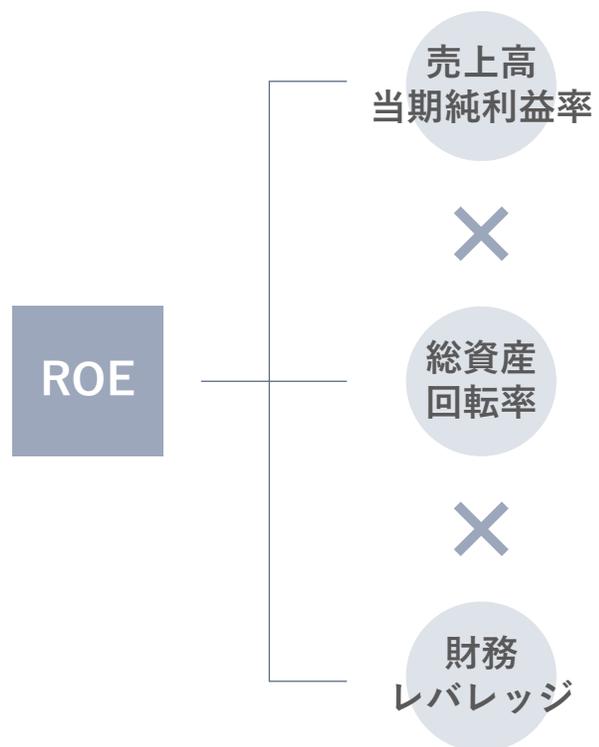
■ 純資産 (億円) ● ROE



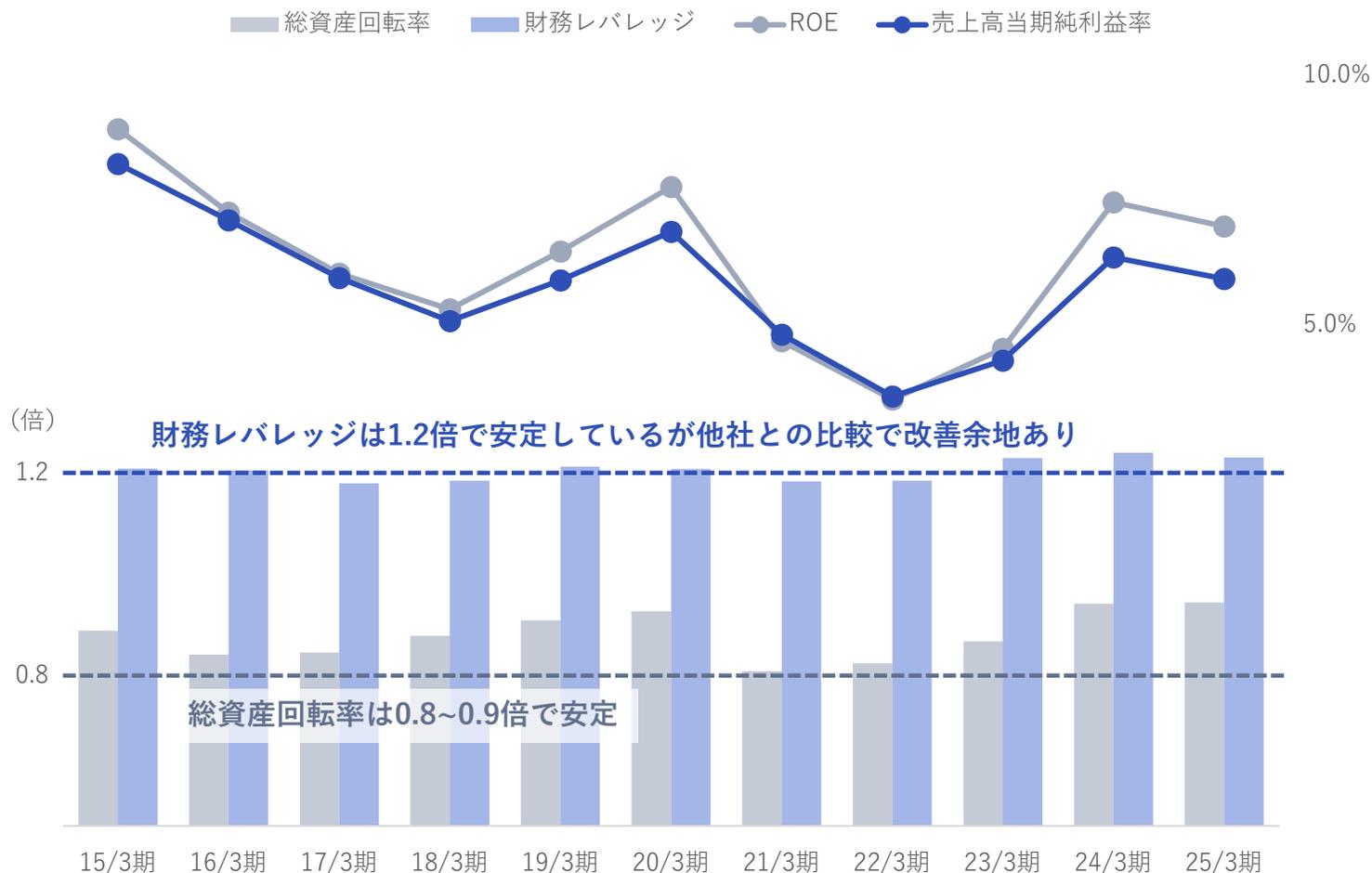
ROEの要素分解

ROEの要素分解による分析を行ったところ、ROE上昇のためには、売上高当期純利益率及び財務レバレッジに改善余地

ROEの要素分解



ROEの要素分解の推移



■ 当社は資本コストを上回る資本収益性（ROE）を上げられておらず、資本効率（売上高当期純利益率と財務レバレッジ）を改善する必要

現状分析	
資本コスト	CAPMや株式益回りから考慮した当社の 資本コストは8%程度と推定
ROE	改善傾向にはあるが、 ROEは8%を下回っている
ROE要素分解	売上高当期純利益率及び財務レバレッジに改善余地
市場評価	PBR* 1倍割れの状況が継続しており、 資本コストを下回るROEや成長性に対する投資家の厳しい見方 を反映していると推定 <small>* PBR=ROE×PER</small>

資本コストを上回るROEを実現するため、利益率改善や株主還元強化を進める必要

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

企業価値向上に向けた取り組み

中期経営計画目標の上方修正

■ 中期経営計画「NEXT VISION 2028」は想定を上回るペースで進捗、計画目標を上方修正

	変更前	変更後
ROE	5%~8%	8%以上
売上高成長率	3%~6%	4%~6%
営業利益率	7%~10%	8%~10%

成長率と利益率の上昇のための追加施策

戦略検討チームの設立

- 製造、営業の主力メンバーで構成
- オフィスのリニューアル需要など成長領域での課題を抽出し、製販両面から改善策を検討
- 成長戦略の立案と、そのために不足するビジネスについて、M&Aも含めた改善策を検討

投資委員会を設置

- 関連役員等で構成し、ROICやIRRを用いた投資判断の徹底
- 加賀工場2号棟など大型投資案件で、収益性を踏まえた投資の可否を検討
- M&Aについても、収益性の観点から可否を検討

企業価値向上に向けた具体的な取り組み

- 中長期的に成長戦略を立案・実行し、利益成長を図る
短期的にはDOE6%を目安として株主還元を強化するとともに、資本コスト低減のためIR活動を強化するなどの施策を実行

売上高
当期純利益率の改善

資本効率性重視

投資委員会の設立、ROIC、IRRによる投資判断の徹底

成長戦略

戦略検討チームを設立し、M&Aを含めた成長戦略の立案と実行による売上高成長率と利益率の引き上げ

財務レバレッジの
改善

株主還元強化

DOE6%を目安に配当を実施

その他
(資本コスト低減策等)

IRの強化

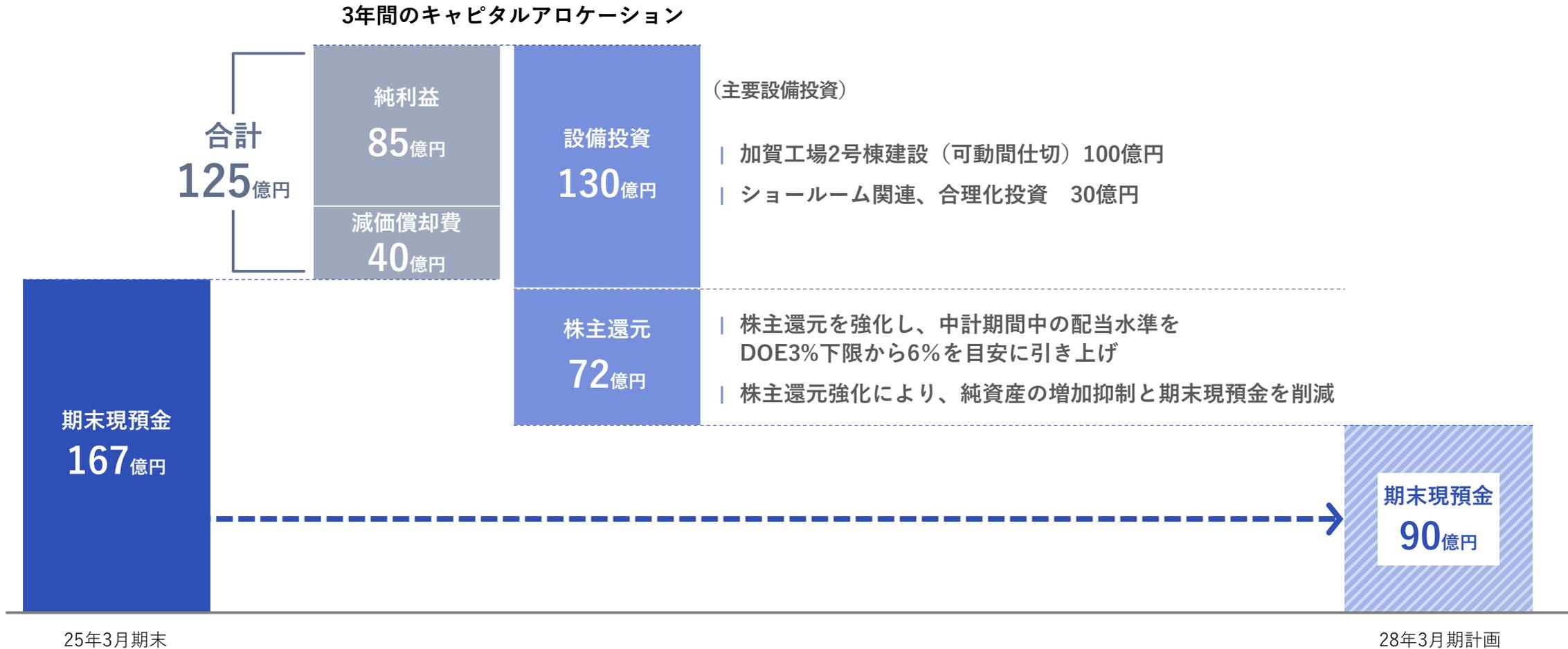
投資家との対話、エンゲージメントの拡充による株価ボラティリティの低減
中計の着実な実行とIR強化による投資家の期待成長率の引き上げ

株価を意識した
経営の促進

役員報酬制度改定の検討開始
従業員持株制度の拡充（奨励金の引き上げ）

キャピタルアロケーション

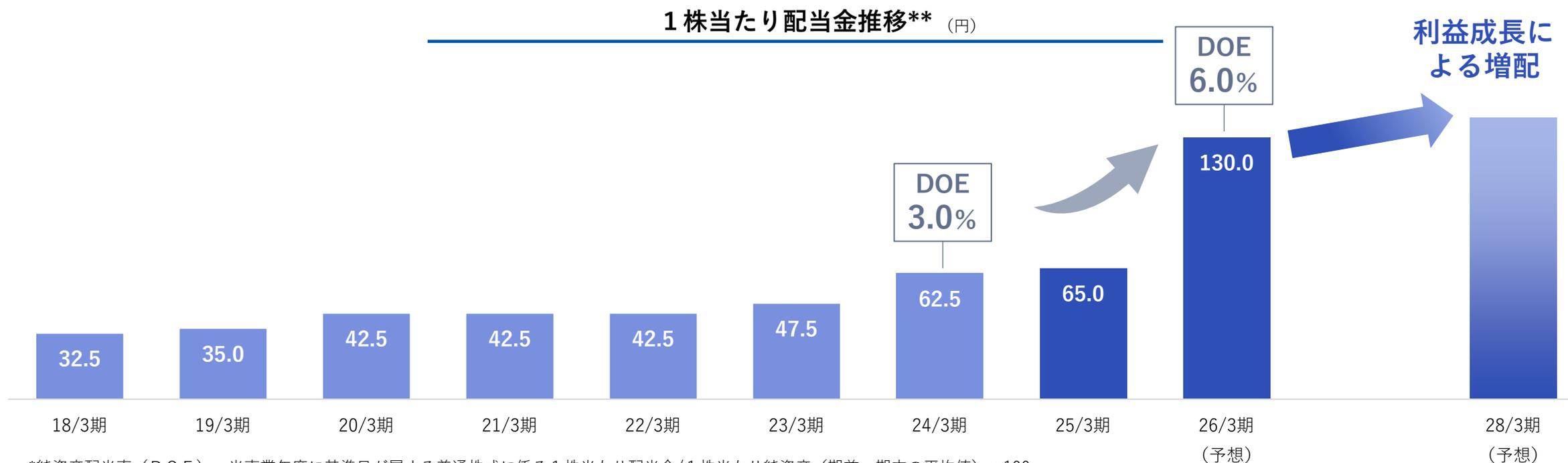
■ 今後のキャッシュインと現預金を使い、成長投資と株主還元を強化、2028年3月末の現預金は90億円（月商の2ヶ月強）の水準に削減



株主還元方針の変更（増配）

- 2026年3月期から株主還元方針を変更し、純資産配当率（DOE）6%を目安とした配当へ引き上げ。なお、23年4月にはDOE3.0%下限に変更
- 上記方針に基づき、2026年3月期は前期比2倍の130円への増配を計画

純資産配当率*（DOE）6%を目安とした配当を実施
 持続的な成長も実現し、配当水準の安定的向上を目指す



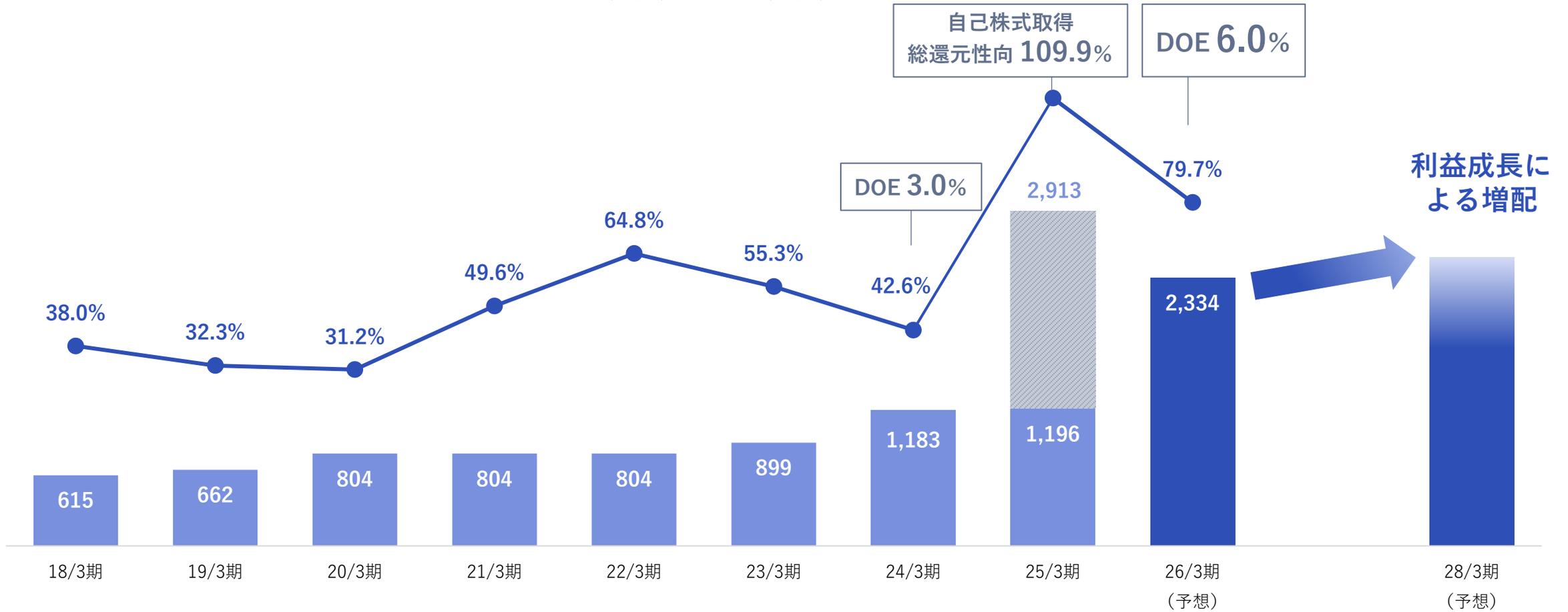
*純資産配当率（DOE）＝当事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり配当金/1株当たり純資産（期首・期末の平均値）×100

**2024年10月1日付で1：2の株式分割を実施。過年度の配当金は株式分割後の株数での配当金に遡及修正

■ 2026年3月期は大幅増配を実施予定、高水準の株主還元を継続することで適正な純資産を維持し、ROEの上昇につなげる

総還元性向

■ 配当総額 (百万円) ■ 自己株式取得 (百万円) ● 総還元性向



ROEの推移

■ 売上高当期純利益率の改善と株主還元強化により、中計最終年度の2028年3月期にはROEを8%以上に引き上げる

ROEの推移

■ 純資産 (億円) ● ROE

